



# 第10期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

## CONTENTS

株主の皆さまへ .....	2	財務諸表（単体）.....	14
グループの現況 .....	3	グループの概要 .....	16
グループの主な取り組み .....	8	会社概要 .....	17
財務諸表（連結）.....	11	株式の状況 .....	18

## ■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

芳賀義雄

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第10期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

# ■ グループの現況

## ▶ 事業の状況

当期のわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退から緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として雇用環境は厳しく、設備投資も低水準で推移するなど、全体として厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましても、需要の回復は見られず、需給調整のための減産を継続するなど厳しい状況が続き、紙・板紙の生産量および販売量は2年連続して減少しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進するとともに、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化を実施し、収益の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、前期に比

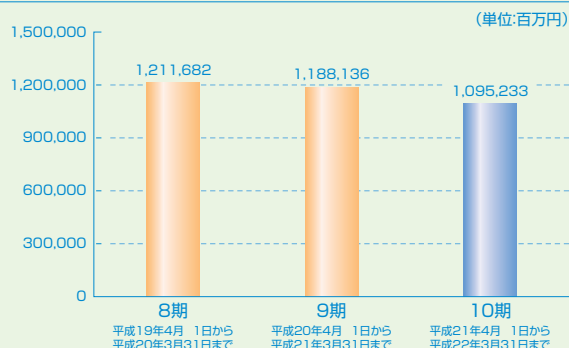
べ売上高は929億3百万円（7.8%）減の1兆952億33百万円、営業利益は231億98百万円（116.3%）増の431億49百万円、経常利益は196億2百万円（109.2%）増の375億47百万円となりました。また、四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどもあり、当期純利益は300億50百万円となりました。

## ▶ 当面の課題

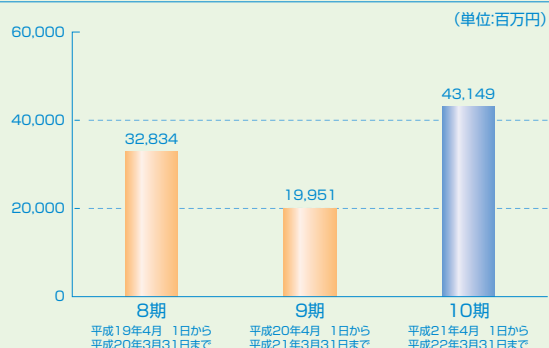
（当社グループを取り巻く経営環境）

国内の紙需要の減少は、景気の低迷や広告の減少といった短期的な要因に加え、人口の減少、IT化の進展、活字メディアの減退、省資源化などの長期的な要因から、深刻化

### ■ 売上高



### ■ 営業利益



かつ長期化しております。また、アジア地域では、新興国において紙パルプ企業の競争力がコストと品質の両面で大幅に向上し、円高を背景に対日輸出が強化されるなど、洋紙市場の競争が激化しております。当社グループを取り巻く経営環境は、今後も依然として厳しいことが予想されます。

#### (第3次中期経営計画の推進)

当社グループは、平成27年(2015年)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの「第3次中期経営計画」において、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指しております。

国内の紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源の配分を抜本的に見直すことが必要になって

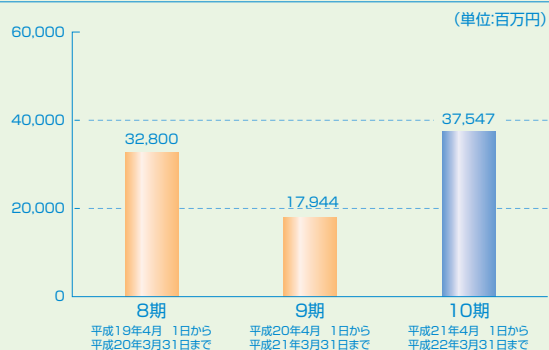
おります。「第3次中期経営計画」では、勝ち残りのための構造転換を加速してまいります。

### (1) 国内紙事業80%へのダウンサイジング

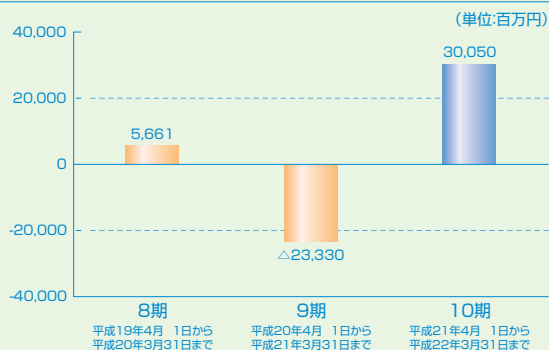
日本国内の紙需要はやや回復の兆しは見えてきているものの、低位安定ともいえる状況にあります。この環境の中でも安定した収益を確保できるように国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施し国内需要に見合う生産体制を築いてまいります。平成21年度には洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い設備に生産を集約しました。既存設備の操業効率を向上させ、メリットの早期発現を目指してまいります。

ほかにもコスト競争力と販売力の強化を実現するために

#### ■ 経常利益



#### ■ 当期純利益または当期純損失(△)



あらゆる対策を実施してまいります。具体的には間接・本社部門のスリム化、物流・営業経費の節減のほか、環境対応製品の開発へ注力することにより、国内市場が縮小し、輸入紙との競争が激化する状況においても勝ち残る構造へ転換してまいります。

## (2) 海外市場での事業成長の促進

「グループビジョン2015」では、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するための積極的な海外進出を掲げております。戦略品種である軽量コート紙を中心として、アジア市場での企業間競争を視野に入れた自己改造を実行してまいりました。

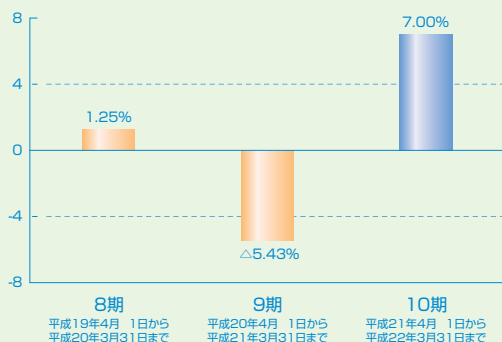
「第3次中期経営計画」では、国内市場重視からの転換を

明確化し、海外市場における事業成長を図ってまいります。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を新たな柱として位置づけ、海外での事業成長を促進してまいります。

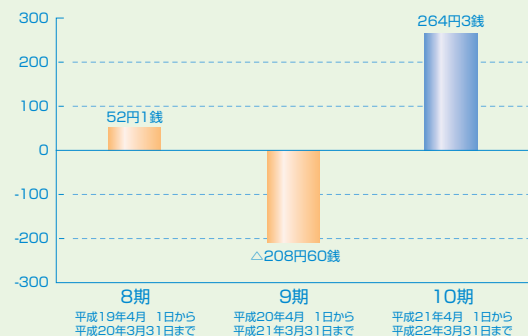
### (イ) オーストラリア市場への展開

平成21年6月1日、当社グループの中核会社である日本製紙株式会社が世界的紙商社ペーパーリンクス社より、同社の子会社でありオーストラリア最大の印刷用紙メーカーであるオーストラリアンペーパー社（以下「AP社」）の全株式を取得いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、国内生産を大きく拡大することができる可能性をもってあります。

### ■ 自己資本利益率(ROE)



### ■ 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



※当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。上グラフの数値は、当該株式分割を加味した調整を行っております。

当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウをAP社と共有することにより、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制づくりを急ピッチで進めてまいります。オーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進いたします。また、グローバルレベルでの最適生産体制構築にも大きく寄与するものと考えております。

さらにこの株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもつペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

## (ロ) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場に

おいても、当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。

永豊餘造紙グループはその板紙事業において、台湾はもとよりアジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。本年3月29日、日本製紙株式会社が永豊餘造紙グループの板紙事業会社である永豊餘ケイマンに出資することで合意し、出資比率を20.35%とする出資契約を締結いたしました。

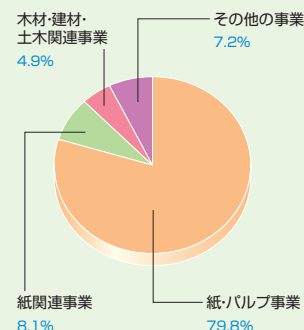
成長著しい中国・アジアの紙市場において、永豊餘造紙との協力体制を構築し、双方の強みを生かした事

## ■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当期 (百万円)	前期比		当期 (百万円)	前期比		
		増減額 (百万円)	増減率 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
紙・パルプ事業	873,890	△66,406	△7.1	34,047	21,374	168.7	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	88,567	△4,080	△4.4	4,211	2,046	94.5	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	53,588	△16,476	△23.5	590	△487	△45.2	木材、建材、土木建築
その他の事業	79,186	△5,940	△7.0	4,298	264	6.6	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	1,095,233	△92,903	△7.8	43,149	23,198	116.3	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 事業別売上高構成比



業拡大を推進してまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。OEM販売を通じた今後の事業展開の基礎固めなどに取り組んでおります。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 資源調達戦略の推進

---

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てており、この目標は達成がほぼ確実となっております。さらに、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、30万ヘクタールを目指して積極的に取り組んでおります。海外植林の積極拡大と高収率生産の追求により、中長期的な成長を支える森林資源を確保してまいります。

このほか、チップ調達ソースの再編や自社チップ船団の再編と効率運用など、国内紙事業80%へのダウンサイジングに合わせた調達体制の確立を行い、サプライチェーン上流においても構造転換を進めてまいります。

### (4) グループの機動力強化と経営効率化

---

当社は平成21年5月に本社を移転し、都内に分散していたグループ主要会社を集約いたしました。これを機にグループ各社の本社機能の集約を行い、グループの間接部門の業務効率化と人員極小化を図ります。

また、グループの組織横断的な機能の強化やグループ人材活用システムの構築などにより、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

### (5) 新規事業の開拓

---

国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施する一方で、新規事業への取り組みを強化してまいります。紙以外の新たな収益事業を育成するために新規事業検討組織を設置し、経営資源を将来有望な分野へと振り向けてまいります。



## ■ グループの主な取り組み

当社グループウェブサイトに掲載している当期の主なニュースを紹介します。

### 日本製紙グループ本社 「竹橋ペーパーギャラリー」を開設

当社は、昨年10月、本社ビル9階に当社グループの紙製品を自由に見て・触って・選べる「日本製紙グループ 竹橋ペーパーギャラリー」を開設しました。

現在は、日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙パピリア株式会社の製品のうち、出版物向けの紙・板紙（印刷用紙、白板紙など）を中心に約300種類の紙をラインアップし、書籍・雑誌などの印刷物見本を展示するとともに、自由に持ち帰ることができる白紙見本を常備しています。幅広いお客さまとのコミュニケーションの場として、営業活動に大いに活用しています。



展示スペースの様子



竹橋ペーパーギャラリー特設サイト (<http://www.np-g.com/tpg/index.html>)

### 日本製紙 マット調上質軽量コート紙の新製品を上市

日本製紙株式会社は、マット調上質軽量コート紙の新製品「ユーライトL」を1月に上市しました。

マット調上質コート紙の「ユーライト」は安定した品質や作業性から長年多くのお客さまにご愛用いただき、業界内ではマット調上質コート紙の代名詞として定着している製品です。今回上市した「ユーライトL」は、この「ユーライト」のクオリティーをマット調上質軽量コート紙でも実現した製品で、巻取のほかに平判も揃え、幅広いお客さまのニーズにお応えしています。

四国コカ・コーラ  
ボトリング

## ペットボトル飲料充填ラインを拡充

四国コカ・コーラボトリング株式会社は、小松工場（愛媛県西条市）におけるペットボトル飲料充填ラインを拡充し、あわせて同工場に物流倉庫を増設することを決定しました。投資金額は合計約47億円、平成23年2月の完成、翌3月からの操業を目指し、現在着々と工事を進めています。

今回の設備投資により、茶系飲料などのアセプティック充填<sup>(注)</sup>が可能になるほか、小型容器（280ml）から大型容器（2000ml）まで、多品種小ロット生産がひとつのラインで対応できるようになります。また、物流倉庫の増設により保管能力の向上と物流効率の改善を図ります。

日本製紙グループは第3次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の主要な目標として、紙以外の事業の強化育成を掲げています。四国コカ・コーラボトリングは昨年10月に当社の100%子会社となり、今回の設備投資により、さらなる収益力向上を目指してまいります。



四国コカ・コーラボトリング



充填ライン

(注) アセプティック充填

高温瞬間殺菌した飲料をあらかじめ殺菌された容器に無菌環境下で充填する方法。飲料を加熱しその熱で容器ごと殺菌するホット充填に対し、加熱によるダメージが少なく、長期保存（未開封）後も風味が損なわれにくい。

日本製紙  
ケミカル

## 江津事業所に 新パルプマシンを建設

日本製紙ケミカル株式会社は、江津事業所（島根県江津市）に、新たにパルプマシンを建設することを決定しました。これにより高付加価値セルロース<sup>(注)</sup>用途への参入を目指します。投資金額は約63億円、完成は平成23年秋を予定しています。

この設備投資は、日本製紙グループが取り組む紙以外の事業の強化育成の一環として、江津事業所の事業領域を拡大し、収益力の向上を目指すものです。

江津事業所は、国内唯一の溶解パルプ生産工場として、レーヨンやセロファンを製造する国内外のユーザーに対しシート形状（平判）の溶解パルプを供給しています。今回建設する新しいパルプマシンでは、ロール形状（巻取）の製品を生産することが可能になり、これまで未開拓であった高付加価値製品群の拡充を図ってまいります。



日本製紙ケミカル 江津事業所

(注) 高付加価値セルロース

木材成分（セルロース、ヘミセルロース、リグニン）の中で、紙用にはリグニン以外の成分を利用するが、化学工業用途にはセルロースの比率が高いパルプ（溶解パルプ）が求められ、従来のシート製品はレーヨンやセロファンの原料に、より付加価値の高いロール製品はセルロース誘導体（メチルセルロース【土木、建設、食品用途など】、酢酸セルロース【たばこフィルター用途】、硝酸セルロース【ラッカー塗料用途など】など）の原料に使われる。

日本製紙

## パラリンピック日本代表として 銀メダルを獲得

日本製紙株式会社の三澤英司さんは、アイススレッジホッケー<sup>(注)</sup>日本代表選手としてバンクーバー冬季パラリンピックに出場し、銀メダルを獲得しました。

日本代表チームは、準決勝で前回のトリノ大会金メダルのカナダチームを3対1で破り、決勝では米国チームを相手に0対2で惜しくも敗れたものの、見事銀メダルに輝きました。

三澤さんは、平成10年に行われた長野パラリンピック以来、4大会連続で冬季パラリンピックに出場しています。平成21年1月から日本製紙旭川工場（現 日本製紙北海道工場旭川事業所）に勤務し、アイススレッジホッケーチーム「北海道ベアーズ」で活躍しています。



北海道工場で行われた  
報告会で喜びを語る三澤さん



メダル受賞後に歓喜の声をあげるチームメンバー

(注) アイススレッジホッケー  
下半身に障がいを持つ者がアイスホッケーを行えるように改良された障がい者スポーツ。スレッジと呼ばれる専用のそりに乗り、両手にスティックを持って競技する。

日本製紙

## 日本製紙クレインズが 全日本選手権で優勝

日本製紙クレインズは、「第77回全日本アイスホッケー選手権大会」において、決勝戦で王子イーグルスを5対1で下し、3年ぶり3度目の優勝を飾りました。また、今大会の最優秀選手は、決勝戦で2ゴールを決める活躍を見せたクレインズのユール・クリス選手が選ばれました。



歓喜に沸く選手・関係者一同

### 第77回全日本アイスホッケー選手権大会 試合結果

日程		結果
3月5日(金)	準々決勝	日本製紙クレインズ 4-3 早稲田大学
3月6日(土)	準決勝	日本製紙クレインズ 5-1 東北フリーブレイズ
3月7日(日)	決勝	日本製紙クレインズ 5-1 王子イーグルス

# 財務諸表 (連結)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>450,529</b>	<b>436,021</b>
現金及び預金	24,258	15,118
受取手形及び売掛金	223,736	211,368
商品及び製品	83,637	82,813
仕掛品	18,108	19,503
原材料及び貯蔵品	51,723	63,170
繰延税金資産	9,998	8,381
その他の流動資産	42,352	38,503
貸倒引当金	△3,285	△2,838
<b>固定資産</b>	<b>1,049,716</b>	<b>1,056,005</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>837,698</b>	<b>851,921</b>
建物及び構築物	168,204	172,191
機械装置及び運搬具	395,402	392,837
土地	227,405	228,093
建設仮勘定	9,679	23,471
その他の有形固定資産	37,006	35,327
<b>無形固定資産</b>	<b>27,771</b>	<b>26,786</b>
のれん	19,994	18,054
その他の無形固定資産	7,776	8,731
<b>投資その他の資産</b>	<b>184,246</b>	<b>177,297</b>
投資有価証券	157,959	158,414
繰延税金資産	11,000	3,980
その他の投資その他の資産	52,229	52,137
貸倒引当金	△36,942	△37,235
<b>資産合計</b>	<b>1,500,246</b>	<b>1,492,027</b>

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>423,243</b>	<b>463,360</b>
支払手形及び買掛金	110,837	111,910
短期借入金	199,405	211,143
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
未払法人税等	7,604	2,648
その他の流動負債	85,396	93,657
<b>固定負債</b>	<b>617,023</b>	<b>604,115</b>
社債	73,000	83,000
長期借入金	459,387	440,569
退職給付引当金	33,859	39,227
役員退職慰労引当金	—	913
環境対策引当金	773	907
繰延税金負債	34,385	31,937
その他の固定負債	15,617	7,559
<b>負債合計</b>	<b>1,040,267</b>	<b>1,067,475</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>449,173</b>	<b>415,935</b>
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	256,033
利益剰余金	128,455	105,405
自己株式	△1,267	△1,233
<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,138</b>	<b>△13,168</b>
その他有価証券評価差額金	2,819	△1,568
繰延ヘッジ損益	336	2,153
為替換算調整勘定	3,983	△13,754
<b>少数株主持分</b>	<b>3,666</b>	<b>21,783</b>
<b>純資産合計</b>	<b>459,978</b>	<b>424,551</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,500,246</b>	<b>1,492,027</b>

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.前期末の連結子会社は36社、持分法適用会社は9社であります。  
 3.当期末の連結子会社は45社、持分法適用会社は9社であります。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	1,095,233	1,188,136
売上原価	844,033	958,464
<b>売上総利益</b>	<b>251,199</b>	<b>229,672</b>
販売費及び一般管理費	208,050	209,721
<b>営業利益</b>	<b>43,149</b>	<b>19,951</b>
営業外収益	11,145	15,231
受取利息	267	560
受取配当金	3,895	2,669
受取賃貸料	1,608	1,868
持分法による投資利益	1,015	1,789
補助金収入	1,608	3,323
その他	2,750	5,018
営業外費用	16,747	17,237
支払利息	10,924	10,629
設備賃貸費用	1,543	1,587
その他	4,279	5,020
<b>経常利益</b>	<b>37,547</b>	<b>17,944</b>
特別利益	13,887	1,557
負ののれん発生益	8,392	—
受取保険金	2,898	—
固定資産売却益	1,055	227
投資有価証券売却益	1,024	474
持分変動利益	—	337
その他	516	519
特別損失	11,867	41,396
減損損失	3,400	6,012
災害による損失	3,038	—
固定資産除却損	1,979	3,437
投資有価証券評価損	1,458	8,625
貸倒引当金繰入額	659	444
事業再編損	—	4,997
生産体制再構築損	—	10,820
たな卸資産評価損	—	1,804
その他	1,329	5,253
<b>税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)</b>	<b>39,567</b>	<b>△21,893</b>
法人税、住民税及び事業税	7,997	6,155
法人税等調整額	1,146	△4,621
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>30,423</b>	<b>—</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	372	△97
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>30,050</b>	<b>△23,330</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908	84,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,934	△65,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,214	△18,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	△2,345
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	8,768	△2,188
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,901</b>	<b>17,724</b>
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	371	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△633
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>24,041</b>	<b>14,901</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	55,730	256,033	105,405	△1,233	415,935	△1,568	2,153	△13,754	△13,168	21,783	424,551
連結会計年度中の変動額	—	10,221	23,050	△33	33,237	4,387	△1,817	17,737	20,306	△18,117	35,427
剰余金の配当			△8,949		△8,949						△8,949
当期純利益			30,050		30,050						30,050
自己株式の取得				△40	△40						△40
自己株式の処分		△2		11	8						8
株式交換による増加*		10,223		△3	10,219						10,219
連結範囲の変動			1,949		1,949						1,949
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						4,387	△1,817	17,737	20,306	△18,117	2,189
平成22年3月31日残高	55,730	266,254	128,455	△1,267	449,173	2,819	336	3,983	7,138	3,666	459,978

※ 四国コカ・コーラボトリング（株）を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,000</b>	<b>47,310</b>
現金及び預金	11	8
短期貸付金	20,000	44,000
繰延税金資産	148	105
その他の流動資産	3,840	3,197
<b>固定資産</b>	<b>549,518</b>	<b>534,579</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>549,518</b>	<b>534,579</b>
投資有価証券	7,258	6,625
関係会社株式	465,126	443,715
長期貸付金	73,000	83,000
繰延税金資産	982	1,239
その他の投資その他の資産	3,150	—
<b>資産合計</b>	<b>573,518</b>	<b>581,890</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>61,665</b>	<b>75,490</b>
短期借入金	39,611	29,905
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
未払法人税等	1,037	480
その他の流動負債	1,016	1,104
<b>固定負債</b>	<b>73,024</b>	<b>83,025</b>
社債	73,000	83,000
その他の固定負債	24	25
<b>負債合計</b>	<b>134,690</b>	<b>158,516</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>440,244</b>	<b>425,165</b>
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	369,773	359,552
利益剰余金	14,968	10,082
自己株式	△228	△199
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,415</b>	<b>△1,791</b>
その他有価証券評価差額金	△1,415	△1,791
<b>純資産合計</b>	<b>438,828</b>	<b>423,374</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>573,518</b>	<b>581,890</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>営業収益</b>	<b>19,522</b>	<b>13,071</b>
受取配当金	13,923	9,813
経営指導料	5,599	3,258
<b>営業費用</b>	<b>4,354</b>	<b>3,425</b>
一般管理費	4,354	3,425
<b>営業利益</b>	<b>15,168</b>	<b>9,645</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,676</b>	<b>2,166</b>
受取利息及び配当金	1,481	2,044
雑収入	195	122
<b>営業外費用</b>	<b>1,969</b>	<b>2,515</b>
支払利息	1,664	1,893
雑損失	305	621
<b>経常利益</b>	<b>14,875</b>	<b>9,296</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>89</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,875</b>	<b>9,207</b>
法人税、住民税及び事業税	1,057	483
法人税等調整額	△43	△8
<b>当期純利益</b>	<b>13,861</b>	<b>8,732</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 期末配当について

平成22年6月30日(水)を効力発生日として、当社普通株式1株につき金40円、総額4,647,181,200円の株主に対する配当財産の割当てを行いました。

なお、平成21年12月1日に当社普通株式1株につき金40円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当総額は当社普通株式1株につき金80円となります。

## 株主資本等変動計算書 当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
平成21年3月31日残高	55,730	318,738	40,813	432	9,650	△199	425,165	△1,791	△1,791	423,374
事業年度中の変動額	—	10,223	△2	—	4,886	△29	15,078	376	376	15,454
剰余金の配当					△8,975		△8,975			△8,975
当期純利益					13,861		13,861			13,861
自己株式の取得						△40	△40			△40
自己株式の処分			△2			11	8			8
株式交換による増加*		10,223					10,223			10,223
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）								376	376	376
平成22年3月31日残高	55,730	328,962	40,811	432	14,536	△228	440,244	△1,415	△1,415	438,828

※ 四国コカ・コーラボトリング（株）を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# ■ グループの概要 (平成22年3月31日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

※ (株)東京証券取引所一部上場銘柄

\* (株)ジャスダック証券取引所上場銘柄

(注1) 平成21年6月1日付で、オーストラリアンペーパー社を株式取得により、日本製紙(株)の完全子会社としました。

(注2) 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)から変更しました。

(注3) 平成21年10月1日付で、四国コカ・コーラボトリング(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。

# 会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社  
 本社 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号  
 設立 平成13年3月30日  
 資本金 55,730,000,000円  
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 14,210名

## 役員 (平成22年6月29日現在)

取締役会長	なかむら まさと 中村 雅知	
代表取締役社長	はが よしお 芳賀 義雄	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	やました つよし 山下 勁	CSR本部長兼管理本部長 日本製紙(株)代表取締役副社長、管理本部長兼任
代表取締役副社長	はやし まさゆき 林 昌幸	技術研究開発本部長 日本製紙(株)代表取締役副社長、技術本部長 環境保全担当、安全・防災担当兼任
取締役	もとむら まさる 本村 秀	企画本部長 日本製紙(株)専務取締役企画本部長兼任
取締役	まのしろ ふみお 馬城 文雄	原材料管掌 日本製紙(株)常務取締役原材料本部長兼任
取締役	まるかわ しゅうへい 丸川 修平	総務・人事本部長 日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任
取締役	いわせ ひろのり 岩瀬 広徳	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	さかい かずひろ 酒井 一裕	日本製紙クレシア(株)代表取締役社長兼任
取締役	むらかみ まさひろ 村上 正弘	日本製紙パピリア(株)代表取締役社長兼任
常任監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	うわの あきお 上野 明夫	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	もりかわ よしひろ 森川 好弘	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株)監査役兼任

## グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、5営業支社                      生産拠点：釧路工場 (北海道釧路市)、旭川工場 (北海道旭川市)、勇払工場 (北海道苫小牧市)、白老工場 (北海道白老郡白老町)、石巻工場 (宮城県石巻市)、岩沼工場 (宮城県岩沼市)、勿来工場 (福島県いわき市)、富士工場 (静岡県富士市)、岩国工場 (山口県岩国市)、八代工場 (熊本県八代市)                      研究所：技術研究所 (東京都北区)、商品研究所 (東京都北区)、森林科学研究所 (東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、1支店、3営業所                      生産拠点：秋田工場 (秋田県秋田市)、足利工場 (栃木県足利市)、草加工場 (埼玉県草加市)、吉永工場 (静岡県富士市)、大竹工場 (広島県大竹市)</p> <p>日本製紙パピリア株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、1支店                      生産拠点：原田工場 (静岡県富士市)、吹田工場 (大阪府吹田市)、高知工場 (高知県吾川郡いの町)</p> <p>日本製紙クレシア株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、7営業支店、4支店                      生産拠点：東京工場 (埼玉県草加市)、開成工場 (神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場 (京都府福知山市)、岩国工場 (山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、4営業所                      生産拠点：草加紙パック株式会社 (埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社 (茨城県猿島郡五鹿町)、三木紙パック株式会社 (兵庫県三木市)、石岡加工株式会社 (茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社 (福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社 (東京都千代田区)                      営業拠点：本社、2営業所                      生産拠点：江津事業所 (島根県江津市)、岩国事業所 (山口県岩国市)、東松山事業所 (埼玉県東松山市)、勇払製造所 (北海道苫小牧市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社 (香川県高松市)                      営業拠点：本社、4支店、11営業所                      生産拠点：小松工場 (愛媛県西条市)</p>
海外	<p>オーストラリアンペーパー (Paper Australia Pty Ltd) (オーストラリア)</p>

- (注) 1. 日本製紙株式会社旭川工場、勇払工場および白老工場は、平成22年4月1日付で組織を統合し、北海道工場となりました。  
 2. 日本大昭和板紙株式会社、日本製紙パピリア株式会社、日本製紙クレシア株式会社、および日本紙パック株式会社は、平成21年5月1日付で、本社所在地を東京都千代田区に変更しております。  
 3. 日本製紙ケミカル株式会社は、平成22年3月31日付で、岩国営業所を閉鎖しましたので、日本製紙ケミカル株式会社の営業拠点は本社および1営業所となりました。

# 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 300,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 116,254,892株

(自己株式75,362株を含む)

(注) 発行済株式の総数は、平成21年10月1日付で実施した当社と四国コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換により、4,001,429株増加いたしました。

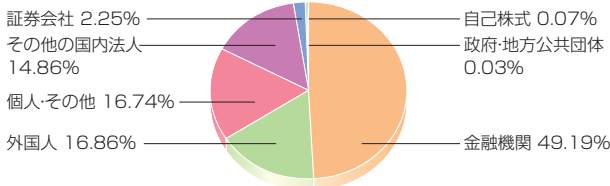
株 主 数 ..... 70,098名

## 大株主 (上位10名)

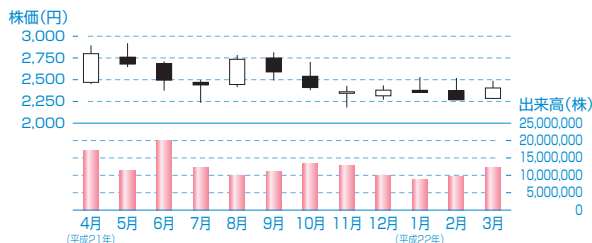
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,639,800	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,507,500	5.6
日本生命保険相互会社	3,810,765	3.3
レンゴー株式会社	3,351,241	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,908,800	2.5
日本製紙グループ本社従業員持株会	2,481,729	2.1
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	1.9
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.8
大王製紙株式会社	2,079,911	1.8

(注) 出資比率は自己株式75,362株を控除して計算しております。

## 所有者別持株比率



## 株価および出来高の推移



## 株主メモ

- 事業年度** 4月1日から翌年の3月31日まで
- 配当金の基準日** 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日
- 定時株主総会** 事業年度末日の翌日から3か月以内
- 議決権の基準日** 定時株主総会については3月31日、  
 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒168-0063  
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社  
 証券代行部  
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口** 中央三井信託銀行株式会社  
 全国各支店  
 日本証券代行株式会社  
 本店および全国各支店
- 公告方法** 電子公告  
 (<http://www.np-g.com/>)  
 やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所** 東京・大阪・名古屋
- 証券コード** 3893

## ウェブサイトのご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのウェブサイトでは、「日本製紙グループについて」「株主・投資家情報」「製品情報」「環境・社会(CSR)」の4項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、当社グループの重要なニュースリリースなどをお知らせするメール配信サービスを実施しています。ご希望の株主さまは「株主・投資家情報」のページからご登録ください。

## 株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で株主優待制度を設け、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈いたしております。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

### 記

1. 対象  
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主の皆さま
2. 優待内容  
100株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈
3. 発送時期  
毎年7月上旬に発送

以上



(写真は平成21年度の株主優待品です。内容は変更することがございます。)

## 【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について】

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

## 株式事務に関するお問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル 平日9:00～17:00）

特別口座に関する手続き用紙〈単元未満株式買取請求、住所変更、配当金振込指定など〉は、以下のフリーダイヤルまたはホームページからもご請求いただけます。

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



株式会社日本製紙グループ本社  
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 〒100-0003  
TEL 03-6665-1000 FAX 03-3216-5330  
<http://www.np-g.com/>

用紙：日本製紙「オーロラコート」